



© UNHCR/Houssam Hariri
レバノン。雪が降る中テントの前に立つ少女

令和4年度 世界平和と難民救済のための 自治体職員1人100円募金

世界連邦宣言自治体全国協議会では、世界平和と難民救済のために全国の自治体職員の皆さまに1人100円の募金活動を呼びかけ、世界連邦宣言を行った自治体をはじめ、趣旨にご賛同いただける皆さまにご協力をいただいています。

お寄せいただいた募金は国連UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）やUNICEF（ユニセフ＝国連児童基金）等を通じ、難民や病気・貧困に苦しむ子どもたちの救済などに役立てられるほか、世界連邦・平和推進事業などの取組にも活用しています。自治体職員の皆さまの積極的なご協力をお願いします。



世界連邦宣言自治体全国協議会（事務局：京都府綾部市）

自治体職員1人100円募金にご協力を！



© UNHCR/Maciej Moskwa

ポーランドへの国境を越えた後のウクライナからの難民

■直近10か年の募金額の推移

この取組は、世界恒久平和の実現を目指す当協議会の中核事業として、昭和61年から毎年実施しているものです。

自治体職員の皆さまから寄せられる善意は、紛争や貧困で危機に瀕する命の救済活動や平和推進事業などの安定した財源として活用されています。

年度	協力自治体数	募金総額
2012	156自治体	6,526,341円
2013	153自治体	6,081,663円
2014	151自治体	6,675,941円
2015	155自治体	5,995,111円
2016	140自治体	5,615,825円
2017	165自治体	5,486,680円
2018	157自治体	5,143,636円
2019	153自治体	4,971,947円
2020	178自治体	5,173,352円
2021	173自治体	5,195,899円

■平和推進事業

当協議会では、加盟自治体等が実施する平和推進事業に対する交付金制度を運用し、全国の自治体で活用いただいています。その中で、異文化での様々な交流を通じてお互いを理解し平和の大切さへの認識を深めてもらう取組としてイスラエルとパレスチナの双方から若者らを日本に招く、中東和平プロジェクトなどが実施されています。

年度	実施自治体	事業名
2012	東京都八王子市	世界連邦平和都市宣言35周年記念事業 八王子市平和展
2013	東京都青梅市	世界連邦宣言自治体 青梅市親子ヒロシマ派遣事業
2013	京都府京丹後市	中東国際交流プロジェクトin京丹後
2014	東京都羽村市	世界連邦推進 広島平和啓発施設見学会
2015	東京都武蔵野市	世界連邦宣言55周年記念 青少年平和交流派遣事業
2015	静岡県静岡市	Middle Peace Project in Shizuoka
2016	和歌山県高野町	中東和平プロジェクトin高野
2018	京都府亀岡市	中東和平プロジェクト2018
2019	京都府綾部市	中東和平プロジェクトin綾部
2020	京都府福知山市	人権を考える市民のつどい講演会
2021	東京都瑞穂町	世界連邦事業・渋谷敦志写真展

■2021年度 募金のご報告

収入	募金総額	5,195,899円
支出	ウクライナ大使館	3,000,000円
	国連UNHCR協会	1,000,000円
	日本ユニセフ協会	1,000,000円
	平和推進事業等	154,433円
	払込手数料等	41,466円
	計	5,195,899円



© UNHCR

イエメン。住む場所を失った母親とその家族

世界連邦運動とは...

戦争や核兵器の反省からアインシュタインや湯川秀樹らが提唱したもので、世界の人々が“地球市民”として新たな国際秩序の下で恒久平和確立と地球環境保全を目指す運動です。

当協議会は世界連邦宣言を行った全国の自治体で組織しており、会長・事務局は昭和25年に日本初の宣言を行った京都府綾部市が務めています。

